

グローバル連帯税推進協議会 最終報告書

2016年度 国際連帯税創設を求める議員連盟総会報告

横浜市立大学
学術院国際総合科学群

上村 雄彦

2016年2月5日

背景

- 深刻化する地球規模課題
<e.g.>温暖化：パリ協定
 - グローバル化の負の影響
 - ・マネーゲーム経済の横行
 - ・感染症の拡大
 - 巨額の資金不足：年間130兆円以上
- ※世界のODA総額(2014年)：18兆円

2

グローバル・タックス



グローバル化した地球社会を一つの「国」とみなし、
地球規模で税制を敷く

グローバル連帯税とは

- グローバルな資産や国境を超える活動に課税
- 負の影響を抑制
- 税収を地球規模課題の解決のために、グローバルに再分配する税の仕組み

(出典：Uemura 2007; 上村 2009; 2012; 2015など)

4

課税対象と税の種類

課税対象	税
金融	金融取引税、グローバル通貨取引税 タックス・ヘイブン利用税
国際交通	航空券連帯税、航空燃料税、国際バンカー油課税
多国籍企業	多国籍企業税
情報通信	グローバル電子商取引連帯税
軍需産業	武器取引税、武器売上税
エネルギー産業	地球炭素税、天然資源税、プルトニウム生産税
富裕層	グローバル累進資産課税
その他	「CDM」税

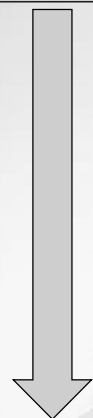
5

3つの効果

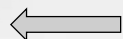
- 政策効果： 悪い活動を抑える
- 地球社会の運営の民主化
- 資金を創る： 年間300兆円
cf. 必要な資金： 年間130兆円
⇒グローバル連帯税で必要な資金が賄える！

6

2009年4月： 第一次寺島委員会



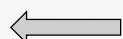
2010年9月： 最終報告書



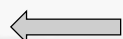
自民党税調、政府税調に盛り込まれず



経団連、国交省の強い反対



国際連帯税の検討、法律に明記



EU 10カ国金融取引税の進展

2014年10月： 第二次寺島委員会

7

グローバル連帯税 推進協議会 最終報告書

2015年12月刊行

目次

巻頭言

はじめに

1. なぜいまグローバル連帯税なのか？
ー必要な資金と使途
 2. グローバル連帯税の定義と課税原則
 3. グローバル連帯税のガバナンス
 4. 具体的な課税
 5. 実行可能性
- おわりに： 提言

9

航空券連帯税

- 2006年以降、14カ国が実施
- 税収見込： 約357億円（2014年度。国際線ファースト・ビジネスクラス：5000円、エコノミークラス：500円）
- 2020年オリンピックまでに外国人旅行者2000万人を目標→659億円の税収見込
- 使途： たとえば
 - ・60%： UNITAID
 - ・20%： GAVI
 - ・20%： 国内の感染症対策（地方空港での防護体制や対策の整備・強化を含む）<e.g>「成田防災ハブ構想」
- 課題： 航空業界の抵抗。ただし、航空業界が税金を払うわけではない。CSRや「予防原則」の一環として実施できないか？

11

最終報告書のポイント

- 必要な資金を試算
- グローバル連帯税の税収を試算
- 課税根拠と原則を明示
- 段階的アプローチ
 - ・まず1カ国でも導入できる**航空券連帯税**
 - ・続いて、ヨーロッパ10カ国と協調しつつ、**金融取引税**
- 首相直轄のグローバル連帯税諮問会議（タスクフォース）の設置

10

金融取引税

- 基本： すべての金融取引に課税
- 方向性1： EU10カ国金融取引税を導入した上で、拡大していく
 - ・株取引に0.1%、デリバティブ取引に0.01%を課税。融資や為替のスポット取引については、課税対象から除外。
- 方向性2： 日本独自案（金融取引・債務税）を導入した上で、EUとの対話を進める
 - ・株式、債券（レポは除く）、デリバティブ、外国為替については取引量の0.01%、金融機関債務については残高の0.1%に課税

⇒1→2への段階的アプローチ

12

金融取引税の税収見込

	課税対象と税率	課税の影響	税収見込
方向性(1) EUに合わせる	有価証券取引の0.1% (国債・レポ除く)	有価証券取引 15%減少	0.8兆円
	デリバティブ取引の0.01%	デリバティブ取引：75%減少	
方向性(2) 日本独自案	金融取引の0.01% (レポ除く)	金融取引 20%減少 金融機関債務残高：5%減少	<u>3.0兆円</u>
	金融機関債務残高の0.1%		
	金融取引の0.01% (為替スポット・レポ除く)		2.6兆円
	金融機関債務残高の0.1%		
	金融取引の0.01% (為替スポット・レポ除く)		1.8兆円
	金融機関債務残高の0.05%		

13

世界の最新動向

- 航空券連帯税： 14カ国が実施(フランス、チリ、韓国など)
 - 金融取引税：
 - ・2011年： 欧州委員会が欧州金融取引税の導入を求めるEU指令案を提出
 - ・2012年： EU11カ国、導入の意思表示
 - ・2015年： EU10カ国財務相、金融取引税の導入で大筋合意。税率など詳細は半年かけて決定。
- ⇒「夢物語」が現実になる可能性！

14

本年5月：伊勢志摩サミット
2020年：東京オリンピック



政治決断

15

政治決断

理論武装

**グローバル連帯税
推進協議会**

16